

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	2023年3月期（第146期）第2四半期 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03（6812）2300
【事務連絡者氏名】	総務部長 足立 幸仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03（6812）2300
【事務連絡者氏名】	総務部長 足立 幸仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年3月期 第2四半期連結 累計期間	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間	2022年3月期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	941,341	1,409,336	2,074,428
経常利益 (百万円)	303,522	559,026	694,434
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	220,904	392,324	500,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318,232	729,278	668,238
純資産額 (百万円)	3,140,298	3,901,473	3,429,208
総資産額 (百万円)	3,676,888	4,612,477	4,053,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	531.67	955.99	1,203.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	531.19	955.41	1,202.75
自己資本比率 (%)	83.1	81.7	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266,148	368,593	553,528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164,547	58,989	253,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,985	278,464	122,504
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	854,774	1,130,933	1,008,925

回次	2022年3月期 第2四半期連結 会計期間	2023年3月期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	301.34	510.05

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間は、国際通貨基金が今年の経済成長率見通しを複数回下方修正し、また「何十年ぶりの現象」という言われ方がしばしばなされる情勢となりました。景気循環的な減速に加えて、様々な変化が世界経済を揺り動かしています。インフレーションの沈静化を目指す金融政策が取られる一方で、カーボンニュートラルの施策や経済安保ほかの産業政策が進みつつあります。顧客との意思疎通を密に保ち、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぐとともに、揺るぎない品質の製品を安定供給し続けます。短期的な変動・振幅を巧みに乗り切り、顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、投資と開発を継続します。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ49.7%（4,679億9千5百万円）増加し、1兆4,093億3千6百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ79.7%（2,378億3千4百万円）増加し、5,362億3千7百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ84.2%（2,555億4百万円）増加し、5,590億2千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ77.6%（1,714億2千万円）増加し、3,923億2千4百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

#### [生活環境基盤材料事業]

塩化ビニルに関しては、堅調さを持続した米国シンテック社の4 - 6月の実績が当該期に計上されています。7月以降の情勢は、世界的な景気後退の様相が市況に表れました。その一方でか性ソーダ市況は底堅さを維持しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ79.0%（2,876億4千6百万円）増加し、6,516億4千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ135.2%（1,666億5千9百万円）増加し、2,898億8千5百万円となりました。

#### [電子材料事業]

半導体市場は、当第2四半期もファウンドリーを中心に強い需要が継続し、当社はシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を最大限出荷しました。希土類磁石は、半導体不足による顧客の操業制限やデータセンター投資の調整がありましたが、総じて需要は堅調でした。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ30.9%（1,037億6千9百万円）増加し、4,393億2千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ34.3%（407億7千1百万円）増加し、1,595億4千3百万円となりました。

#### [機能材料事業]

車載用途、パーソナルケア及びヘルスケア用途ほかの機能性用途向けの割合を適時に上げ、収益性の維持を図りました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ35.5%（668億9千2百万円）増加し、2,553億6千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ58.3%（270億7千9百万円）増加し、735億2千9百万円となりました。

#### [加工・商事・技術サービス事業]

半導体ウエハー関連容器は出荷用、工程内用ともに販売順調で、自動車用入力デバイスの販売は前年並みでした。食品包装用塩ビラッピングフィルムや建設資材など塩ビ関連製品は、改定価格が浸透しつつあります。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ18.2%（96億9千万円）増加し、630億1千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ35.0%（36億4千6百万円）増加し、140億6千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末(以下「当四半期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて5,590億6千5百万円増加し、4兆6,124億7千7百万円となりました。円安の影響を受け在外連結子会社資産の円換算額が増加したこと、売上債権、棚卸資産等が増加したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、前期末に比べ868億円増加し、7,110億4百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当四半期末純資産は、前期末に比べ4,722億6千5百万円増加し、3兆9,014億7千3百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益や円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.4ポイント減少し、81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1兆1,309億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220億8百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、3,685億9千3百万円(前年同期比1,024億4千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,590億2千6百万円、減価償却費951億9千4百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払額1,350億7千2百万円、売上債権の増加額963億8千万円、棚卸資産の増加額830億1千4百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、589億8千9百万円(前年同期比1,055億5千8百万円の減少)となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入826億1千7百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,259億6千8百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,784億6千4百万円(前年同期比2,164億7千9百万円の増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出1,509億4千2百万円、配当金の支払額1,038億6千1百万円等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は32,944百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における販売及び生産の実績は、「(1) 経営成績」に記載の通り、前年同期に比べ、生活環境基盤材料事業を中心に著しく増加しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、再契約された経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

技術提携契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容
信越化学工業株式会社 (当社)	日立金属株式会社 (日本)	2022年7月9日	希土類磁石の製造・使用・販売に関する特許の実施権を相互に許諾している。

(注) 2014年7月9日に発効した契約の内容を一部変更し、再契約しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,662,793	410,945,593	(株)東京証券取引所 プライム市場 (株)名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	416,662,793	410,945,593	-	-

(注) 6頁「(6)議決権の状況 自己株式等」に記載の通り、2022年11月8日に5,717,200株の自己株式を消却しました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ~2022年9月30日	-	416,662	-	119,419	-	120,771

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	76,741	18.87
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	29,746	7.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	16,466	4.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	15,353	3.78
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	11,790	2.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,687	2.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	10,128	2.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,752	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	6,289	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,264	1.29
計	-	191,220	47.02

(注) 1. 当社は、自己株式9,978,306株を所有していますが、上記の大株主からは除いています。

- 2022年5月11日付けで日本生命保険相互会社から提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2022年4月29日現在、同社及び同社の共同保有者計2社で17,291千株(株券等保有割合4.15%)を保有している旨、記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
- 2022年6月20日付けで株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2022年6月13日現在、株式会社三菱UFJ銀行及び同社の共同保有者計3社で26,135千株(株券等保有割合6.27%)を保有している旨、記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
- 2022年9月22日付けで三井住友信託銀行株式会社より提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2022年9月15日現在、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び同社の共同保有者計2社で24,864千株(株券等保有割合5.97%)を保有している旨、記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,978,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 406,393,500	4,063,935	-
単元未満株式	普通株式 290,993	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	416,662,793	-	-
総株主の議決権	-	4,063,935	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	9,978,300	-	9,978,300	2.39
計	-	9,978,300	-	9,978,300	2.39

(注) 2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、5,717,200株(取得価額99,998百万円)の自己株式を、決議上限まで取得しており、11月8日に消却しました。

また、2022年7月27日開催の取締役会にて、自己株式を9,000,000株(取得価額1,000億円)を限度として12月30日までに取得すること、並びに2023年1月11日に取得全株式を消却することを決議し、9月30日までに3,072,900株(取得価額50,935百万円)を取得しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,112,775	1,248,192
受取手形、売掛金及び契約資産	473,513	615,081
有価証券	323,305	285,545
棚卸資産	1,453,660	1,571,846
その他	80,539	71,158
貸倒引当金	5,818	7,309
流動資産合計	2,437,975	2,784,514
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	788,524	902,275
その他(純額)	501,641	588,146
有形固定資産合計	1,290,165	1,490,422
無形固定資産	10,535	11,178
投資その他の資産		
投資その他の資産	320,557	333,281
貸倒引当金	5,822	6,918
投資その他の資産合計	314,734	326,362
固定資産合計	1,615,436	1,827,963
資産合計	4,053,412	4,612,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,682	199,789
短期借入金	13,461	13,487
未払法人税等	73,756	76,755
引当金	4,747	4,558
その他	208,111	239,198
流動負債合計	477,759	533,789
固定負債		
長期借入金	16,940	18,704
退職給付に係る負債	41,469	45,369
その他	88,034	113,140
固定負債合計	146,444	177,215
負債合計	624,204	711,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,090	128,969
利益剰余金	2,993,026	3,281,490
自己株式	15,702	166,143
株主資本合計	3,225,834	3,363,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,841	24,040
繰延ヘッジ損益	2,535	3,360
為替換算調整勘定	75,374	384,038
退職給付に係る調整累計額	1,049	985
その他の包括利益累計額合計	100,729	405,704
新株予約権	2,733	2,772
非支配株主持分	99,910	129,259
純資産合計	3,429,208	3,901,473
負債純資産合計	4,053,412	4,612,477

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	941,341	1,409,336
売上原価	554,715	764,965
売上総利益	386,625	644,371
販売費及び一般管理費	88,222	108,133
営業利益	298,403	536,237
営業外収益		
為替差益	211	17,374
その他	6,913	9,838
営業外収益合計	7,125	27,212
営業外費用		
固定資産除却損	804	1,490
貸倒引当金繰入額	-	1,097
その他	1,201	1,834
営業外費用合計	2,006	4,423
経常利益	303,522	559,026
税金等調整前四半期純利益	303,522	559,026
法人税、住民税及び事業税	73,253	136,284
法人税等調整額	1,433	3,282
法人税等合計	74,687	139,566
四半期純利益	228,835	419,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,931	27,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,904	392,324

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	228,835	419,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,035	2,806
繰延ヘッジ損益	2,395	806
為替換算調整勘定	82,210	312,763
退職給付に係る調整額	351	63
持分法適用会社に対する持分相当額	403	731
その他の包括利益合計	89,396	309,819
四半期包括利益	318,232	729,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,092	697,298
非支配株主に係る四半期包括利益	10,139	31,979

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	303,522	559,026
減価償却費	75,649	95,194
受取利息及び受取配当金	2,634	4,249
為替差損益(は益)	2,702	13,613
売上債権の増減額(は増加)	75,023	96,380
棚卸資産の増減額(は増加)	7,581	83,014
仕入債務の増減額(は減少)	14,581	10,017
その他	17,754	26,616
小計	328,971	493,597
利息及び配当金の受取額	4,398	10,608
利息の支払額	391	539
法人税等の支払額	66,829	135,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,148	368,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	7,169	5,889
有価証券の取得による支出	56,000	5,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,930	82,617
投資有価証券の取得による支出	1,056	1,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	213	-
有形固定資産の取得による支出	104,001	125,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,552	-
その他	911	2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,547	58,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	699	598
長期借入れによる収入	2,420	-
長期借入金の返済による支出	2,335	501
自己株式の取得による支出	5,938	150,942
配当金の支払額	58,176	103,861
その他	2,744	22,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,985	278,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,495	90,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,112	122,008
現金及び現金同等物の期首残高	801,596	1,008,925
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,774	1,130,933

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国税務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	201,478百万円	253,882百万円
仕掛品	15,422	19,494
原材料及び貯蔵品	236,759	298,469

2. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員(住宅資金ほか)	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
発送費	29,299百万円	41,921百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )
現金及び預金勘定	954,937百万円	1,248,192百万円
有価証券勘定	326,216	285,545
預入期間がおおむね 3 カ月を超える定期預金	247,662	342,758
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね 3 カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	178,716	60,045
現金及び現金同等物	854,774	1,130,933

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	58,176	140	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	62,305	150	2021年 9月30日	2021年11月19日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	103,861	250	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	91,504	225	2022年 9月30日	2022年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	363,994	335,553	188,469	53,323	941,341	-	941,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,535	3,452	10,300	51,053	68,342	(68,342)	-
計	367,530	339,006	198,769	104,377	1,009,683	(68,342)	941,341
セグメント利益	123,226	118,772	46,450	10,423	298,873	(470)	298,403

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引  
 消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	651,640	439,322	255,361	63,013	1,409,336	-	1,409,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,548	3,408	14,776	58,349	79,083	(79,083)	-
計	654,189	442,730	270,137	121,362	1,488,420	(79,083)	1,409,336
セグメント利益	289,885	159,543	73,529	14,069	537,028	(791)	536,237

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引  
 消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	
外部顧客への売上高					
国内で生産	54,144	263,149	117,678	38,127	473,100
海外で生産	309,850	72,403	70,790	15,195	468,241
計	363,994	335,553	188,469	53,323	941,341

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	
外部顧客への売上高					
国内で生産	64,482	343,576	153,802	43,986	605,848
海外で生産	587,157	95,745	101,558	19,026	803,488
計	651,640	439,322	255,361	63,013	1,409,336

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	531円67銭	955円99銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	220,904	392,324
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	220,904	392,324
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	415,487	410,383
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	531円19銭	955円41銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	9	22
( うち子会社新株予約権調整額 ) ( 百万円 )	( 9 )	( 22 )
普通株式増加数 ( 千株 )	359	225
( うち新株予約権 ) ( 千株 )	( 359 )	( 225 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2021年ストック・オプション ( 新株予約権方式 ) 新株予約権の数 3,345個

2 【その他】

2023年 3 月期 ( 第146期 ) 中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	2022年10月27日
中間配当金の総額	91,504百万円
1 株当たり中間配当金	225円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇 哲也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。